



1992年度大学公開講座

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-07-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 相内, 俊一 メールアドレス: 所属:
URL	https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/9170

1992年度 大学公開講座

1992年度の公開講座は、7月3日から7月12日の月、水、金曜日の夜7時から、計5回10時間開催された。テーマは、「教育における子どもの人権」である。このテーマは子ども、親、教師、学校、大学、コミュニティーを広く視野に入れて設定されたものである。そのため、多様な参加者、とりわけ父親や現職の教員の参加が望まれ、講座開始時間や時期について配慮した。また、講義は本学教員が中心になって行なったが、全員が講師謝金をゲストスピーカーの招へいに充当し、多彩な講師陣を構成した。

このような工夫の結果もあって、当年度の大学公開講座は、参加者が30名に及び、かつ、講座終了時におけるアンケート調査でも概ね高い評価を得ることができた。今後の大学公開講座の開催のしかたを考える上で、貴重な経験となったように思われる。参考までに、受講案内に掲げた本講座の目的をここに記載しておきたい。

近年、人権に対する意識の高まりにともない、これまでとすれば忘れられがちであった社会的に弱い立場の人々の権利の尊重に目が向けられるようになった。国連の「子供の権利条約」もそのひとつの現れであり、わが国政府も既にこれに調印し、近い将来批准される見込みといわれる。一方、学校教育の中では、子ども達の拒絶反応や不適応が、登校拒否、校内暴力、いじめ、心身失調などの症状として現れてきているとの報告が後をたたない。また、現行の学校教育システム全体が、「管理教育」として批判の対象とされることもしばしばである。

この公開講座をとおして、実際に学校教育の現場ではどのような人権教育や人権への配慮が行われているのか、教育への批判に対してはどのような他の選択肢が考えられるのか、子どもの人権についての国際的な基準はどのへんにあるのか、子供の人権侵害をめぐる法律的な状況はどうなっているのか等について、本学のスタッフがそれぞれの分野の実践家をゲストに交えて講義を行い、受講者と討論の機会をもちたい。

<第1回>

本学で社会科教育を担当している村田文江助教授が、学校カリキュラムにおける人権教育の内容を講義し、札幌市内の現職の小学校教諭が、学校の中での人権についての日常的な配慮について話をした。また、学校の中で教師による子どもに対する体罰やその他の人権侵害が生じた場合の、同僚教師や学校の対応について、具体的なケースに基づいて参加者を交えた討論が行なわれた。

<第2回>

イギリスで実践活動を行なった、ニールの「自由学校」と、わが国における新しい取り組みである「紀の国子どもの家」について講義を行った。講師は、札幌市内で自由学校をめざして準備中の金興一氏である。これを中心に、本学における政治学担当の相内が、教育システムのオルタナティブの可能性について問題提起し、討論を行なった。

<第3回>

相内が「子どもの権利条約」の内容を、条文毎に解説し、わが国の教育システムと、本条約の要求する人権基準との関連について講義した。

<第4回>

本学で法学を担当している渡辺賢助教授が、子どもをめぐる人権訴訟の法的環境について簡単に解説した。引き続き、岩見沢市に在住の、子どもの人権訴訟に関して広い知識と経験を有する南山富吉弁護士に、最近の重要なケースについて講義を頂いた。

<第5回>

主任講師の相内がこれまでの講義および討論のまとめを行ない、引き続き全体で討論を行なった。本公開講座のハイライトは、実際に小中学校の時期に登校拒否の経験をもつ高校生5人と、現在も不登校中の1人が参加して、自分たちの体験や教師・学校への要望を話してくれたことである。本公開講座の目指したのは、子ども、親、教師、大学教師がそれぞれの立場から知識と経験を提示し合い、「教育における子どもの人権」についての各々の考えを再構成しようとするものであった。その意味からも、子ども達の参加によって本講座の内容が大いに豊かなものとされたことに感謝したい。

アンケートの中で、続編を望む声がみられた。公開講座委員会は1993年度に続編を企画している。

(相内俊一)